



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 博
 (氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,479	5.0	108	29.4	111	26.3	73	20.8
28年3月期第1四半期	2,361	1.8	84	65.2	88	45.6	61	61.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.50	—
28年3月期第1四半期	7.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,335	6,645	79.7	854.16
28年3月期	8,523	6,690	78.5	860.00

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 6,645百万円 28年3月期 6,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	2.5	260	8.3	270	8.9	180	8.0	23.13
通期	10,100	3.2	780	10.5	800	10.8	540	10.4	69.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,264,850 株	28年3月期	8,264,850 株
29年3月期1Q	485,124 株	28年3月期	484,714 株
29年3月期1Q	7,779,931 株	28年3月期1Q	7,783,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績に停滞感がみられるものの雇用・所得の改善傾向は継続しており、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の景気減速や英国のEU離脱問題、円高・株安の進行により先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸に大企業を中心としたIT投資全般は引き続き堅調に推移しておりますが、一方で企業のコスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング案件の取引拡大に注力するとともに、受注案件ごとの採算性向上等に努めた結果、売上高、利益面ともに伸長しました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,479百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益111百万円(前年同期比26.3%増)、当期純利益73百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ187百万円減少し、8,335百万円となりました。

流動資産は396百万円減少し、6,411百万円となりました。主な要因は、現金及び預金99百万円の増加があったものの、有価証券300百万円の減少や売掛金130百万円の減少、前払費用74百万円の減少があったことによるものであります。固定資産は208百万円増加し、1,924百万円となりました。主な要因は、投資有価証券194百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ142百万円減少し、1,690百万円となりました。

流動負債は133百万円減少し、1,583百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる預り金146百万円の増加や未払費用70百万円の増加があったものの、賞与引当金328百万円の減少や未払法人税等85百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ9百万円減少し、106百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金5百万円の減少や繰延税金負債3百万円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、6,645百万円となりました。主な要因は、四半期純利益73百万円の計上による増加があったものの、配当金116百万円の支払いによる減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年4月28日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が2百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,128	4,050,856
売掛金	1,713,960	1,583,617
有価証券	702,845	401,932
仕掛品	11,065	20,239
前払費用	173,381	99,361
繰延税金資産	248,514	248,558
その他	6,349	6,525
流動資産合計	6,807,245	6,411,090
固定資産		
有形固定資産	50,294	48,304
無形固定資産	13,941	12,867
投資その他の資産		
投資有価証券	314,238	508,480
敷金及び保証金	201,758	200,727
保険積立金	817,338	829,666
前払年金費用	225,867	233,229
その他	92,695	91,214
投資その他の資産合計	1,651,897	1,863,316
固定資産合計	1,716,134	1,924,489
資産合計	8,523,379	8,335,579

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	230,000	230,000
未払金	96,938	110,787
未払費用	416,793	487,469
未払法人税等	130,010	44,750
賞与引当金	673,000	344,862
その他	169,952	365,800
流動負債合計	1,716,695	1,583,668
固定負債		
リース債務	3,150	2,820
繰延税金負債	39,296	36,187
役員退職慰労引当金	73,320	67,750
固定負債合計	115,766	106,758
負債合計	1,832,461	1,690,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,751,888	5,711,615
自己株式	△363,915	△364,281
株主資本合計	6,745,852	6,705,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	19,705
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△54,935	△60,061
純資産合計	6,690,917	6,645,152
負債純資産合計	8,523,379	8,335,579

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,361,405	2,479,755
売上原価	1,911,231	1,991,968
売上総利益	450,174	487,786
販売費及び一般管理費	366,172	379,095
営業利益	84,001	108,691
営業外収益		
受取利息	2,456	1,495
受取配当金	2,405	2,206
賃貸不動産収入	2,172	1,478
助成金収入	—	25
雑収入	684	451
営業外収益合計	7,719	5,656
営業外費用		
支払利息	839	844
賃貸不動産費用	2,264	1,540
営業外費用合計	3,103	2,384
経常利益	88,617	111,963
特別利益		
保険解約返戻金	5,403	—
特別利益合計	5,403	—
税引前四半期純利益	94,020	111,963
法人税等	32,813	37,999
四半期純利益	61,206	73,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。